㈱１．29年度の(A)欄及び(B)欄は、当初予算の計数である。
２．29年度及び30年度の(C)欄は、30年度政府経済見通しによる。(29年度は実績見込み、30年度は見通し)
②　なお、30年度の政府支出の実質ＧＤＰ成長率に対する寄与度は、0.1％程度となる見込みである。

⑶　一般会計歳入予算

①　租税及印紙収入は、現行法による場合、29年度当初予算額に対して13,530億円増の590,650億円になると見込まれるが、資産課税、法人課税等の税制改正を行うこととしている結果、29年度当初予算額に対して13,670億円（2.4％）増の590,790億円になると見込まれる。

また、その他収入は、29年度当初予算額に対して4,313億円（8.0％）減の49,416億円になると見込まれる。

②　30年度における公債金は29年度当初予算額を6,776億円下回る336,922億円である。

公債金のうち60,940億円については、「財政法」(昭22法34) 第４条第１項ただし書の規定により発行する公債によることとし、275,982億円については、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平24法101) 第３条第１項の規定により発行する公債によることとしている。この結果、30年度予算の公債依存度は34.5％(29年度当初予算35.3％)となっている。

（表２）　一般会計歳入予算の内訳

（単位：億円）

１．租税及印紙収入	
⑴　現行法を30年度に適用する場合の租税及印紙収入	590,650
⑵　税制改正による増△減収見込額	140
イ　資産課税	△　310
ロ　法人課税	△　30
ハ　消費課税	330
（内国税計	△　10）
ニ　関税	150
⑶　30年度予算額⑴＋⑵	590,790
２．その他収入	49,416
３．公　債　金	336,922
合　計	977,128

（表３）　公債依存度の推移〈当初予算ベース〉

（単位：億円、％）

年　度	一般会計予算規模 (A)	公債発行額 (B)	公債依存度 (B/A)
26	958,823	412,500	43.0
27	963,420	368,630	38.3
28	967,218	344,320	35.6
29	974,547	343,698	35.3
30	977,128	336,922	34.5

５．分野別の概要

⑴　税制改正

30年度税制改正については、働き方の多様化等を踏まえ、個人所得課税の見直しを行うとともに、デフレ脱却と経済再生に向け、賃上げ・生産性向上のための税制上の措置を講ずる。さらに、中小企業の代替わりを促進する事業承継税制の拡充や観光促進のための税として国際観光旅客税の創設等を行う。このほか、国際課税制度の見直し、税務手続の電子化の推進やたばこ税の見直し等を行う。

⑵　公務員人件費

国家公務員の人件費については、29年人事院勧告を踏まえた給与改定を行う一方、給与制度の総合的見直しを完成させること、また、「国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律」(平29法79) に基づき退職手当を引き下げること等を着実に実施することにより、人件費総額の増加の抑制を図ることとしている。

また、行政機関の定員については、内閣の重要政策に係るものに重点的に増員を措置して必要な体制を整備することとし、オリンピック・パラリンピック関連などの臨時的な重要課題に対応するための時限増員（613人）等を除き、446人の定員を純減し、行政機関全体の定員を抑制することとしている。なお、国家公務員のワークライフバランス推進のための取組として、産前・産後休暇等に加え、介護休暇の取得実態に応じ、各府省に別枠で定員を措置（179人）することとしている。

その結果、30年度予算における国家公務員の人件費は、一般会計及び特別会計の純計で、52,477億円（29年度当初予算比422億円、0.8％増）となっている。

地方については、国家公務員における給与制度の総合的見直しを踏まえた適切な見直しのほか、国の取組を踏まえた退職手当の引下げ、定員純減等により、30年度においても引き続き給与関係経費の抑制を図ることとしている。

⑶　東日本大震災からの復興

東日本大震災からの復興については、30年度も引き続き、被災地の抱える課題の解決に直結する取組を着実に実施するとともに、復興のステージの進展に応じて生じる新たな課題に迅速かつ適切に対応することとしており、被災者支援や住宅再建・復興まちづくり、産業・生業（なりわい）の再生、原子力災害からの復興・再生などのための経費23,593億円を東日本大震災復興特別会計に計上している。

⑷　特別会計

30年度においては、特別会計の数は13となっている。

なお、特別会計の歳出総額から重複計上分等並びに国債償還、社会保障給付及び地方財政対策等を控除した額は、76,696億円となっており、さらに、東日本大震災からの復興に関する事業に係る経費を除いた額は、29年度当初予算額に対して1,211億円（２％）増の57,338億円となっている。

⑸　決算等の反映

決算及び決算検査報告等の予算への反映については、これまでも、積極的に取り組んできているところであり、30年度予算においても会計検査院の指摘や決算に関する国会の議決等を踏まえ、個別の事務・事業ごとに必要性や効率性を洗い直し、その結果を的確に反映している。

また、29年度予算執行調査については、52件の調査を実施し、その調査結果を踏まえ、事業等の必要性、有効性及び効率性について検証を行い、30年度予算に的確に反映している。

さらに、各府省の政策評価に示された達成すべき目標、目標を達成するための手段、どの程度目標が達成されたかに関する事後評価等を精査の上、各事業の必要性、効率性又は有効性の観点等から検証を行い、政策評価の結果を予算に的確に反映している。